

留学・経済的支援の状況について

資料 3

※3 我が国の海外への中・長期派遣研究者数 3,245人
海外への中・長期派遣研究者のうち、政府機関資金を財源とした派遣研究者数 約43.2% (1,401人/3,245人)

これまで出された主な委員の意見

機会

費用

・特に理系分野をはじめとして、留学先の支援の積極的な活用や共同研究の枠組みに参加することによる研究費の獲得・活用等も期待される。

・就職活動等が早期化・長期化していることが留学を躊躇する一要因として指摘されている現状について改善に向けて取り組んで行く必要がある。この場合、大学等における学修機会の確保という観点から、産業界における理解と協力も必要であり、現状の詳細の把握も含め改善に産学官が固い決意をもって迅速に取り組むべきである。

・全ての学生が留学することを前提とした教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務である。

・国際経験を通じた成長への第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に、比較的短期間のものから年単位のものを含め、留学や海外経験に挑める環境やサポートが必要である。

・姉妹校交流や地域の外国人コミュニティとの交流、オンライン国際交流等により、子供たちが海外への興味を持つきっかけ作りが重要である。

・子供たちや保護者が安心して参加しやすいプログラムの拡充が望まれることから、政府・地方公共団体・教育関係者にはより一層の体制整備を促したい。
・相手先とのマッチングやプログラムの調整のコスト等が生じていることから、政府や地方公共団体は、学校の負担軽減に努めるべきであり、全国の地域で取り組めるよう政府としても集中的に支援すべきである。

・文化の壁を作らず親しんでいくためには、幼児期も含め早期から外国人と接する機会があることが望ましい。例えば幼稚園から高等学校までの教育現場において、国内大学等に在籍する外国人留学生と接する機会を設けること等が推奨される。

・1年以上の期間にまたがるものや学位取得等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべきである。

・一定の家計基準を設けつつも、海外留学を希望する日本人学生等に対する留学への給付型奨学金の大幅拡充が必要である。

・地方・地域に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。

6.10%
〔3.35%〕
世界レベルの研究活動によるイノベーション創出

3.39%
〔1.07%〕
学位取得等研究活動・人的ネットワーク形成

2.43%
〔0.96%〕
単位取得等質の高い留学による国際協働のための能力育成

成長への第一段階としての留学や
国際交流を通じたグローバル人材育成のすそ野の拡大

現状 ※学位取得型を除く

国費※1 トビタテ！留学JAPAN※2		
約0.5億円 (191人)	約0.4億円 (23人)	約6.40% = $\frac{\text{約}0.37\text{万人}}{\text{約}5.71\text{万人}}$ $\left(\text{約}5.70\% = \frac{\text{約}0.31\text{万人}}{\text{約}5.49\text{万人}} \right)$
約5.0億円 (1,918人)	約1.4億円 (79人)	約5.99% = $\frac{\text{約}0.87\text{万人}}{\text{約}14.4\text{万人}}$ $\left(\text{約}2.49\% = \frac{\text{約}0.37\text{万人}}{\text{約}14.9\text{万人}} \right)$
約49.4億円 (19,179人)	約2.8億円 (165人)	約3.21% = $\frac{\text{約}10.3\text{万人}}{\text{約}319.9\text{万人}}$ $\left(\text{約}1.59\% = \frac{\text{約}5.1\text{万人}}{\text{約}322.5\text{万人}} \right)$
1億円 (1,600人)	約5.1億円 (846人)	約1.43% = $\frac{\text{約}4.7\text{万人}}{\text{約}328.0\text{万人}}$ $\left(\text{約}0.11\% = \frac{\text{約}0.3\text{万人}}{\text{約}294.1\text{万人}} \right)$

※割合は、日本国籍の学生、日本の高校に通う高校生の（単年度留学生数）/（総人数）。
※専修学校の専門課程の総人数の中には留学生以外の外国籍学生が含まれている可能性がある。
※単年度留学生数については、高等教育段階以上は平成30年度、高校生は平成29年度（コロナ前）。
なお、〔〕内は最新の数値で、高等教育段階以上は令和4年度、高校生は令和3年度（コロナ影響下）。
出所：
・2017（平成29）及び2021（令和3）年度高等学校等国際交流状況等調査 ※原則隔年で実施。
・2018（平成30）及び2022（令和4）年度日本人留学状況調査
・平成29年、平成30年、令和3年及び令和4年学校基本調査
・未来工学研究所、令和5年度科学技術試験研究委託事業 研究者の交流に関する調査

※1 高等教育段階は「海外留学支援制度」の令和6年度予算額及び支援予定人数を実績人数で按分した数値。高等学校段階は「国費高校生留学促進事業」の令和6年度予算額と支援予定人数。

※2 「トビタテ！留学JAPAN」の大学生等対象については令和6年度予算を第16期採用人数で按分。高校生部分は、高校生等対象、拠点形成支援事業それぞれの予算額を合計。

※3 「中・長期派遣研究者」とは、国内の調査対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として中・長期（31日以上）で外国に渡航した研究者を指す。留学生（機関と雇用契約を締結し、機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生については対象）、事務職員・技術職員（研究活動を行わない者）は対象外。「政府機関資金」は、私立大学の私立大学等経常費補助金、文部科学省等の政府資金、科学研究費助成事業及び日本学術振興会・科学技術振興機構等の政府関係機関資金を含む。